



東日本大震災以降の大規模災害に備えた クレアの取り組み

—地域国際化協会連絡協議会等における災害時広域支援体制の構築—

(財)自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課

はじめに

先月号で、2013年2月に外務省、大田区との共催で開催された「平成24年度外国人の受入れと社会統合のための国際ワークショップ」の概要について報告しました。

このワークショップは、「大規模災害時の在留外国人への多言語による情報発信のあり方」と「日本に在留する外国人の団体を含む関係機関の連携のあり方」をテーマに開催され、クレアからは、広域災害への備えとして、全国の61の地域国際化協会で開催される地域国際化協会連絡協議会における広域支援体制の構築を、現在の喫緊の課題として重点的に取り組んでいることなどを発表しました。

本稿では、ワークショップでの発表内容を中心に、東日本大震災以降、広域災害に備えた取り組みとしてクレアが重点的に行ってきた「地域国際化協会連絡協議会等における災害時広域支援体制の構築」と「災害時の情報発信方法の充実」の2点をご紹介します。

1. 地域国際化協会連絡協議会等における 災害時広域支援体制の構築

東日本大震災発生後の地域国際化協会連絡協議会における対応においては、次の2点の連携関係が十分ではありませんでした。1つは全国の地域国際化協会間において、被災地および被災地近隣の地域のみでは対応しきれない大規模災害に備

え、県、地域ブロックの枠を越えた、広域的、組織的な支援体制が十分に成り立っていなかったこと、もう一つは、中央省庁や国の行政機関が地域の地域国際化協会や自治体等とスムーズな情報交換・協力が十分にできていなかったことです。

地域国際化協会連絡協議会の事務局として、クレアでは災害時広域支援ネットワークの形成に取りかかっています。

まずは、全国の6つのブロック（例：関西ブロック、九州ブロック）において、それぞれの地域ブロック内の地域国際化協会間での災害時相互支援協定の締結を呼びかけています。被害が一地域に集中した災害が起きた場合、被災地近隣県から支援を行うことが最も効率的であるため、まずは地域ブロック内での相互支援を円滑に行うためのブロック内協定締結を呼びかけてきています。

さらに、ブロック内協定が各ブロックで締結された後、次段階として、ブロック内協定を繋ぐ全国6ブロック間での災害時相互支援協定の締結を目指しており、それに向けた準備を進めています。これは、前述した東日本大震災時の課題を踏まえ、単独の地域ブロックでは対応できない広域的な災害が発生した場合を想定し、被災した地域ブロックを隣接する地域ブロックが中心となって支援を行うことを主な内容とした協定であり、クレアにおいて、喫緊の課題として現在重点的に取り組んでいます（図1参照）。

2点目の、地域国際化協会などの地域支援を行う機関と中央省庁の関係機関の連携・協力体制の課題については、クレアは総務省、外務省、他の

関係省庁や在外公館（大使館・総領事館など）の間での連携に重点を置いています（図2参照）。

広域災害を想定した地域国際化協会連絡協議会における外国人支援に係る協定の締結について

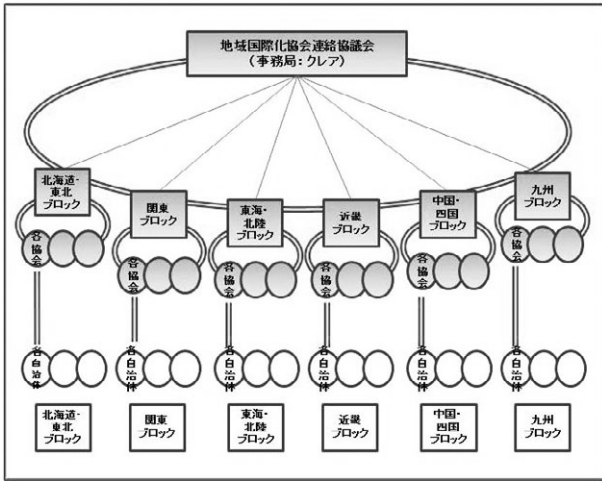


図1

今後想定する被災地国際化協会、在住外国人の支援体制

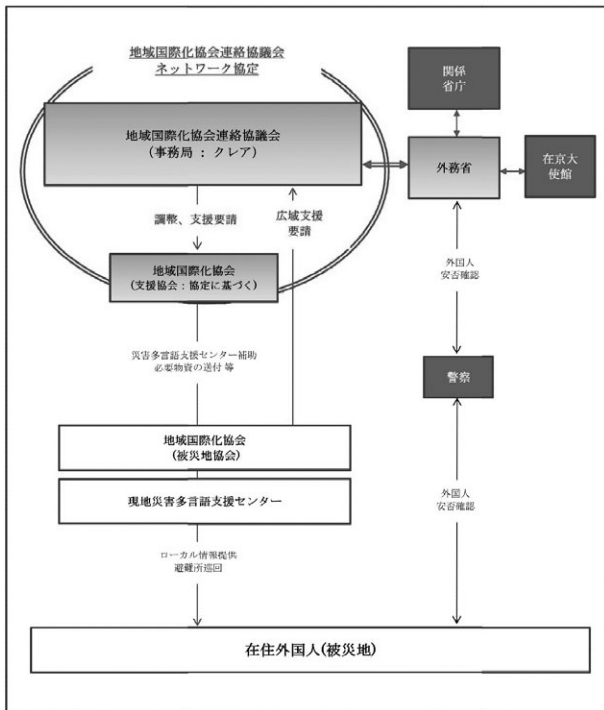


図2

全国の自治体とのネットワークはもとより、クレアは地域国際化協会を取りまとめる連絡協議会の事務局も兼ねているため、各地域に特化した外国人に関する情報を収集することができます。このリソースを活用し、今後は国の関係省庁とも共有することで、現地のニーズを考慮した適切な対

応が行われることが期待されます。

2. 災害時の情報発信方法の充実

震災後、余震が相次ぎ、原発事故に関する噂が途絶えないなか、多くの外国人住民にとって最も大きな課題は正確な情報の入手でした。東日本大震災時には特にFacebookやTwitterなどといったソーシャル・ネットワーキング・サイト（SNS）の利用が非常に高く、情報流通経路として活用されました。

クレアではFacebookの即時的な情報発信機能を見込んで、一人でも多く情報を必要としている人が助かるように、今後の情報提供に活用していくことを決め、2012年10月に「クレア多文化共生部」のFacebookページ（<http://www.facebook.com/tabunka.clair>）を開設しました。ページは緊急時に関係省庁等が発信した情報を取捨選択し、クレアページを「お気に入り」に登録した人や地域国際化協会関係者などに向けて日本語をはじめとし、一部多言語でも発信する予定です。また、災害時のみの情報発信では、多数の利用は期待できないため、平時から多文化共生関連イベントやニュースを随時投稿し、普段から多くの方に活用されるFacebookページとなるよう努めています。

結びに

東日本大震災を契機として、災害や医療などにおける多言語での情報提供等に外国人の関心が高まってきており、自治体や地域国際化協会是对応を迫られています。クレアでは、自治体や地域国際化協会が外国人の生命に関わる不安を取り除き、上記の取り組みをきっかけに地域の活力となる外国人が本来の力を発揮できる環境をつくることのお手伝いをしていきたいと考えています。

災害に万全な備えというものはありませんが、そこに少しでも近づけるための取り組み、緊急時の一助となるような取り組みを今後も積極的に行っていきたいと思えます。